

オピニオン

私の視

ミャンマー問題

人権確立を国連調査委で



ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表

土井 香苗
どい かなえ

ミャンマー(ビルマ)軍事政権は20年ぶりの総選挙を11月7日に行うと発表した。しかし、この選挙でミャンマーが民主国家に変わるという楽観論はみられない。残念ながら、総選挙後も国軍が恐怖と弾圧の支配を続けるだろう。

私は国際人権NGOの一員としてミャンマーの現状をウオッチしているが、日本政府が総選挙を「民主化のプロセス」としてただ承認するようなことになれば、ミャンマーの人々を裏切る結果になる。かの国の悲惨な人権状況を改善するためには国連のハイレベルな調査が必要であり、日本政府はこの調査委員会設置こそ支持すべきだ。

ミャンマーでは半世紀以上にわたって国軍が深刻な人権侵害を犯してきた。民間人に対する意図的な攻撃、略式処刑、女性や少女への性暴力、拷問、少年兵の徴用、人々の生活に不可欠な食糧や生活手段への攻撃、強制追放や強制移住、対人地雷の使用、などだ。一方、反政府組織も人権侵害と無縁ではない。カレン族、カレンニー族、シャン族、ワ族などの武装勢力も強制労働、少年兵徴用、地雷使用など、深刻な人権侵害に手を染めてきた。

こうした人権侵害については、国連総会で19回にわたり非難決議が採択された。国連の人権関連機関にも無数の報告書が提出されてきた。しかし、ミャンマー当局が残虐行為をやめる様子は全くない。

今年3月、ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者トーマス・キンタナ氏

は、同国で横行する犯罪パターンは国際法違反に該当する可能性があるとして、「国際犯罪問題を解決するため、具体的な事実調査権限を与えられた調査委員会設立の可能性を検討」するよう国連に勧告した。すでに米国、英国、オーストラリアなどが国際調査への支持を公に表明している。

私たちヒューマン・ライツ・ウォッチのほかにも、アムネスティ・インターナショナル、ハーバード大ロースクール国際人権クリニックなど、多くの団体がミャンマーにおける戦争犯罪や人道に対する罪の可能性について調査し、発表している。ミャンマーの国軍その他の武装集団による人権侵害については、いまや残虐行為を発表するだけの段階は過ぎた。人々の苦しみは終止符をうち、正義を実現するため、次のステップに踏みだすべき時が訪れている。

悲劇を断ち切るためにも、重大罪を犯した個人は、その地位や階級にかかわらず、かけがえのない人権を侵害した責任を問われるべきだ。国連は東ティモール、イスラエル、ギニア、スーダンにおける人権侵害問題で調査委員会を設置し、真相究明と責任追及を促進しうることが証明してきた。

日本は、国際人道法に対する重大な犯罪を問う国際刑事裁判所(ICC)の、アジアでは数少ない加盟国でもある。アジアの民主的共存に向けても積極的な姿勢をみせている。政府は今こそミャンマー調査委員会への支持を表明し、人権問題でリーダーシップを発揮すべきだ。